



2023年7月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年3月10日

上場会社名 株式会社鳥貴族ホールディングス
コード番号 3193 URL <https://torikizoku-holdings.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大倉 忠司
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理部部長 (氏名) 小畑 博嗣
四半期報告書提出予定日 2023年3月14日 配当支払開始予定日 2023年4月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 06-6562-5333

(百万円未満切捨て)

1. 2023年7月期第2四半期の連結業績(2022年8月1日～2023年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年7月期第2四半期	15,266	86.5	363		364	72.0	113	86.0
2022年7月期第2四半期	8,184		1,856		1,302		808	

(注) 包括利益 2023年7月期第2四半期 110百万円 (86.3%) 2022年7月期第2四半期 803百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年7月期第2四半期	9.78	
2022年7月期第2四半期	69.73	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年7月期第2四半期	18,563	6,400	34.5
2022年7月期	18,466	6,337	34.3

(参考) 自己資本 2023年7月期第2四半期 6,400百万円 2022年7月期 6,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年7月期		0.00		4.00	4.00
2023年7月期		4.00			
2023年7月期(予想)				4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年7月期の連結業績予想(2022年8月1日～2023年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,713	56.3	857		839	57.4	265	76.6	22.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) ダイキチシステム株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年7月期2Q	11,622,300 株	2022年7月期	11,622,300 株
期末自己株式数	2023年7月期2Q	33,564 株	2022年7月期	33,564 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年7月期2Q	11,588,736 株	2022年7月期2Q	11,587,840 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

外食業界を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大と一時的な沈静化を繰り返した影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が断続的に適用され、長期間にわたり消費活動が影響を受けました。新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の進行とともに感染者数は減少傾向となり、2022年3月をもってまん延防止等重点措置が全面解除となり、これにより2022年4月以降においては消費活動の持ち直しが見られました。その一方で、ウクライナを取り巻く国際情勢の悪化、原油などのエネルギー資源や原材料の価格が高騰、為替相場の円安も相まってさらなる価格上昇が懸念され、エネルギー資源や原材料の価格高騰、人件費の上昇により、依然として厳しい経営環境が続いております。

当社グループは、引き続きお客様と従業員の安全を第一に感染症対策を徹底しながら店舗運営を行うことを基本としてまいります。

当第2四半期連結累計期間におきまして当社グループは、2022年7月に新型コロナウイルス感染症の感染者数が急増したいわゆる第7波の影響により2022年8月、9月に来店客数は一時的に減少したものの、その後は速やかな回復がみられました。2023年1月には「やきとり大吉」等を515店舗、ブランド展開を行っているダイキチシステム株式会社の全株式を取得しました。また、「鳥貴族」の新規出店につきましては、2022年10月に「鳥貴族 博多筑紫口店」を福岡県にオープンし、この福岡県への出店を皮切りに、関東・東海・関西以外の新たなエリアへの出店を順次計画しており、2023年2月には、岡山県に「鳥貴族 岡山本町店」、沖縄県に「鳥貴族 美栄橋店」を出店し、2023年3月以降は、広島県に「鳥貴族 広島えびす通り店」、北海道に「鳥貴族 すずきの店」を出店予定としております。

当第2四半期連結会計期間末日における当社グループの店舗数は1,141店舗（純増519店舗）、直営店は394店舗（純増3店舗）であります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間は、売上高は15,266,179千円（前年同期比86.5%増）、営業利益は363,947千円（前年同期は営業損失1,856,931千円）となりました。経常利益は364,608千円（前年同期比72.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は113,392千円（同86.0%減）となりました。

また、当社グループは飲食事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は18,563,355千円となり、前連結会計年度末と比較して96,540千円の増加となりました。これは主に未払法人税等の支払いにより現金及び預金が減少した一方で、ダイキチシステム株式会社の株式取得によりのれんが増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は12,162,494千円となり、前連結会計年度末と比較して32,971千円の増加となりました。これは主に未払法人税等が減少した一方で、買掛金及び未払金が増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は6,400,860千円となり、前連結会計年度末と比較して63,569千円の増加となりました。これは主に利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加したことによるものであり、自己資本比率は34.5%（前連結会計年度末は34.3%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年7月期の連結業績予想につきましては、2022年9月9日に公表いたしました連結業績予想より変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,657,764	8,274,494
売掛金	520,079	678,381
棚卸資産	130,823	141,285
未収入金	587,836	518,368
その他	398,095	443,398
流動資産合計	10,294,598	10,055,928
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,797,060	4,709,642
その他(純額)	263,793	278,474
有形固定資産合計	5,060,854	4,988,116
無形固定資産		
のれん	—	362,832
その他	29,459	48,032
無形固定資産合計	29,459	410,865
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,206,666	1,162,359
その他	1,875,235	1,959,126
貸倒引当金	—	△13,041
投資その他の資産合計	3,081,901	3,108,443
固定資産合計	8,172,215	8,507,426
資産合計	18,466,814	18,563,355
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,021,689	1,273,409
1年内返済予定の長期借入金	976,960	930,292
未払金	1,192,320	1,369,824
未払法人税等	430,194	79,124
賞与引当金	332,016	340,538
株主優待引当金	33,633	32,526
役員賞与引当金	—	23,770
その他	1,756,839	1,257,793
流動負債合計	5,743,653	5,307,278
固定負債		
長期借入金	5,209,169	5,337,241
役員株式給付引当金	10,999	13,004
退職給付に係る負債	48,734	81,324
資産除去債務	1,112,059	1,162,434
その他	4,907	261,210
固定負債合計	6,385,869	6,855,215
負債合計	12,129,523	12,162,494
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,829	1,491,829
資本剰余金	1,481,829	1,481,829
利益剰余金	3,441,405	3,508,309
自己株式	△86,841	△86,841
株主資本合計	6,328,222	6,395,126
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	9,068	5,734
その他の包括利益累計額合計	9,068	5,734
純資産合計	6,337,291	6,400,860
負債純資産合計	18,466,814	18,563,355

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
売上高	8,184,010	15,266,179
売上原価	2,460,970	4,481,751
売上総利益	5,723,039	10,784,427
販売費及び一般管理費	7,579,970	10,420,479
営業利益又は営業損失(△)	△1,856,931	363,947
営業外収益		
受取利息	10	24
保険解約返戻金	2,325	7,917
その他	3,173,230	5,058
営業外収益合計	3,175,565	13,001
営業外費用		
支払利息	14,139	8,367
その他	2,262	3,973
営業外費用合計	16,402	12,341
経常利益	1,302,232	364,608
特別利益		
固定資産売却益	—	7,289
移転補償金	—	32,633
特別利益合計	—	39,922
特別損失		
固定資産除却損	—	331
減損損失	—	151,734
特別損失合計	—	152,066
税金等調整前四半期純利益	1,302,232	252,464
法人税、住民税及び事業税	333,688	66,661
法人税等調整額	160,466	72,410
法人税等合計	494,155	139,071
四半期純利益	808,077	113,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	808,077	113,392

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益	808,077	113,392
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△4,199	△3,333
その他の包括利益合計	△4,199	△3,333
四半期包括利益	803,877	110,058
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	803,877	110,058
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書(追加情報)「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う会計上の見積りについて」に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する前提について重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年1月31日)
当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年1月31日)
当社は、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。